

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	118,249,777	993,600	-	119,243,377	44,921,245	5,099,823	-	-	74,322,132	
	構築物	4,291,539	-	-	4,291,539	2,879,253	194,214	-	-	1,412,286	
	機械及び装置	515,039,836	5,670,000	39,495,165	481,214,671	387,556,104	9,764,658	2,381,231	2,381,231	91,277,336	
	車両運搬具	5,012,284	-	-	5,012,284	4,511,055	395,971	-	-	501,229	
	工具器具備品	625,423,620	38,383,327	6,350,092	657,456,855	536,646,584	26,769,156	-	-	120,810,271	
	計	1,268,017,056	45,046,927	45,845,257	1,267,218,726	976,514,241	42,223,822	2,381,231	2,381,231	288,323,254	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	9,491,907,840	262,499,562	-	9,754,407,402	4,936,485,102	274,749,171	9,553,769	-	4,808,368,531	
	構築物	1,515,351,804	-	-	1,515,351,804	1,320,648,967	21,735,098	5,800	-	194,697,037	
	機械及び装置	4,117,429,601	-	310,835,491	3,806,594,110	3,097,336,006	69,896,492	14,000,080	11,513,253	695,258,024	
	工具器具備品	-	5,383,800	-	5,383,800	134,056	134,056	-	-	5,249,744	
	計	15,124,689,245	267,883,362	310,835,491	15,081,737,116	9,354,604,131	366,514,817	23,559,649	11,513,253	5,703,573,336	
非償却資産	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	108,564,268	-	103,145,962	5,418,306	-	-	-	-	5,418,306	
	計	7,117,366,268	-	103,145,962	7,014,220,306	-	-	-	-	7,014,220,306	
有形固定 資産合計	建物	9,610,157,617	263,493,162	-	9,873,650,779	4,981,406,347	279,848,994	9,553,769	-	4,882,690,663	
	構築物	1,519,643,343	-	-	1,519,643,343	1,323,528,220	21,929,312	5,800	-	196,109,323	
	機械及び装置	4,632,469,437	5,670,000	350,330,656	4,287,808,781	3,484,892,110	79,661,150	16,381,311	13,894,484	786,535,360	
	車両運搬具	5,012,284	-	-	5,012,284	4,511,055	395,971	-	-	501,229	
	工具器具備品	625,423,620	43,767,127	6,350,092	662,840,655	536,780,640	26,903,212	-	-	126,060,015	
	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	108,564,268	-	103,145,962	5,418,306	-	-	-	-	5,418,306	
計	23,510,072,569	312,930,289	459,826,710	23,363,176,148	10,331,118,372	408,738,639	25,940,880	13,894,484	13,006,116,896		
無形固定 資産	ソフトウェア	6,177,150	-	-	6,177,150	6,177,150	481,250	-	-	-	
	電話加入権	8,867,040	-	-	8,867,040	-	-	8,693,040	-	174,000	
	計	15,044,190	-	-	15,044,190	6,177,150	481,250	8,693,040	-	174,000	
投資その 他の資産	預託金	32,380	-	-	32,380	-	-	-	-	32,380	
	計	32,380	-	-	32,380	-	-	-	-	32,380	

(注) 建物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建物	実大構造物実験棟受変電設備その他改修工事	136,697,868 円
	風雨実験棟受変電設備その他改修工事	76,121,694 円

## 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,384,390,292	-	-	20,384,390,292	
	計	20,384,390,292	-	-	20,384,390,292	
資本剰余金	無償譲与	8,867,040	-	-	8,867,040	
	施設費補助金	1,958,985,807	267,883,362	-	2,226,869,169	(注1)
	施設整備資金貸付 金償還時補助金	329,919,070	-	-	329,919,070	
	研究開発及び研究 基盤整備積立金	47,827,500	-	-	47,827,500	
	損益外除売却 差額相当額	△ 587,631,424	△ 310,835,491	-	△ 898,466,915	(注2)
	計	1,757,967,993	△ 42,952,129	-	1,715,015,864	
	損益外減価 償却累計額	△ 9,267,841,256	△ 366,514,817	△ 279,751,942	△ 9,354,604,131	(注3)
	損益外減損 損失累計額	△ 20,739,436	△ 11,513,253	-	△ 32,252,689	
	差引計	△ 7,530,612,699	△ 420,980,199	△ 279,751,942	△ 7,671,840,956	

(注1) 当期増加額は、施設費補助金を財源とする有形固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、現物出資を財源とする有形固定資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は、現物出資を財源とする有形固定資産の除却によるものであります。

## 3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	28,739,461	3,655,190	-	32,394,651	(注)

(注) 当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	941,165	—	941,165	—	—	—	941,165	—
平成25年度	4,220,696	—	4,220,696	—	—	—	4,220,696	—
平成26年度	72,304,632	—	64,804,130	7,500,502	—	—	72,304,632	—
平成27年度	—	1,734,360,000	1,718,721,672	15,638,328	—	—	1,734,360,000	—
合計	77,466,493	1,734,360,000	1,788,687,663	23,138,830	—	—	1,811,826,493	—

(注1) 中期目標期間最終年度であることから、旧会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を運営費交付金収益に振り替えております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成24年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
旧会計基準第81第3 項による振替額	941,165	運営費交付金を財源とする経費等が発生していないため振替を行っておりません。
合 計	941,165	中期目標期間最終年度であることから、旧会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の収益化をしております。

平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	3,880,000
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	3,880,000
旧会計基準第81第3 項による振替額	340,696	①費用進行基準を全ての業務に採用しております。 ②当該業務に係る損益 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,880,000円 研究業務費 保守・修繕費 3,766,600円 そ の 他 113,400円 3,880,000円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金を財源とする経費の全額を運営費交付金収益に計上しております。
合 計	4,220,696	中期目標期間最終年度であることから、旧会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の収益化をしております。

平成26年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	57,521,448	①費用進行基準を全ての業務に採用しております。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：57,521,448円 研究業務費    業務委託費    14,705,935円 そ の 他    33,801,193円    48,507,128円 一般管理費    保守・修繕費    3,853,831円 そ の 他    5,160,489円    9,014,320円    57,521,448円 イ) 固定資産の取得額：7,500,502円 (工具器具備品：7,500,502円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金を財源とする経費等の全額を運営費交付金収益等に計上しております。
	資産見返運営費交付金	7,500,502	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	65,021,950	
旧会計基準第81第3項による振替額	7,282,682	中期目標期間最終年度であることから、旧会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の収益化をしております。	
合 計	72,304,632		

平成27年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,637,905,503	①費用進行基準を全ての業務に採用しております。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,637,905,503円 研究業務費    人 件 費    755,761,211円 そ の 他    414,683,959円    1,170,445,170円 一般管理費    人 件 費    266,039,509円 そ の 他    201,420,824円    467,460,333円    1,637,905,503円 イ) 固定資産の取得額：15,638,328円 (工具器具備品：9,968,328円) (機械及び装置：5,670,000円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金を財源とする経費等の全額を運営費交付金収益等に計上しております。
	資産見返運営費交付金	15,638,328	
	資本剰余金	—	
	計	1,653,543,831	
旧会計基準第81第3項による振替額	80,816,169	中期目標期間最終年度であることから、旧会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の収益化をしております。	
合 計	1,734,360,000		

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

5-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成26年度独立行政法人建築研究所施設整備費補助金(当初予算繰越分)	39,753,774	—	39,387,200	366,574	
平成26年度独立行政法人建築研究所施設整備費補助金(第1次補正予算繰越分)	49,680,000	—	49,680,000	—	
平成27年度独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	80,744,040	—	76,663,800	4,080,240	
計	170,177,814	—	165,731,000	4,446,814	

## 5-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
平成27年度住宅・建築物環境対策事業（「サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)」に関する総合的な評価を行う事業）	3,789,093	-	-	-	3,789,093	
平成27年度住宅・建築物環境対策事業（長期優良住宅化リフォーム推進事業に関する総合的な評価を行う事業）	3,088,841	-	-	-	3,088,841	
計	6,877,934	-	-	-	6,877,934	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 2,880 )	( 1 )	( - )	( - )
	45,027	3	-	-
職 員	( 149,857 )	( 61 )	( 2,044 )	( 16 )
	718,413	84	27,889	4
合 計	( 152,737 )	( 62 )	( 2,044 )	( 16 )
	763,440	87	27,889	4

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 818,000円

理 事 761,000円

監 事 706,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、「国立研究開発法人建築研究所役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、240,000円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、当研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要 当研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注6) ( ) は非常勤の役職員に対するものであり外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

## 7 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(17,800,000) 5,340,000	4	
基盤研究(B)	(1,200,000) 360,000	6	
基盤研究(B)(基金)	(300,000) 150,000	1	
基盤研究(C)	(2,396,000) 718,800	3	
研究活動スタート支援	(900,000) 270,000	1	
新学術領域研究	(4,700,000) 1,410,000	3	
挑戦的萌芽研究	(2,000,000) 600,000	2	
若手研究(A)	(7,600,000) 2,280,000	2	
若手研究(B)	(4,728,780) 1,418,634	3	
合計	(41,624,780) 12,547,434	25	

(注1)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2)受入額には他機関の研究分担者への送金額は含めず、他機関から本研究所あての送金額を含めています。

8 開示すべきセグメント情報

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

	構造グループ	環境グループ	防火グループ	材料グループ	建築生産グループ	住宅・都市グループ	国際地震工学センター	計	法人共通	合計
I 事業費用										
1 研究業務費	305,797,882	189,842,802	165,563,579	136,456,064	127,780,599	146,255,993	294,014,269	1,365,711,188	-	1,365,711,188
2 一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	514,682,394	514,682,394
3 財務費用	-	-	-	-	-	-	-	-	167,823	167,823
計	305,797,882	189,842,802	165,563,579	136,456,064	127,780,599	146,255,993	294,014,269	1,365,711,188	514,850,217	1,880,561,405
II 事業収益										
1 運営費交付金収益	267,664,363	151,487,814	159,145,908	126,576,212	114,008,189	143,038,589	260,618,143	1,222,539,218	476,767,733	1,699,306,951
2 業務収益	12,201,822	5,673,854	5,022,875	4,490,434	6,124,908	3,147,923	3,038,556	39,700,372	714,110	40,414,482
3 受託収入	20,298,696	25,220,721	-	8,099,987	868,860	-	24,573,735	79,061,999	3,618,612	82,680,611
4 施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,446,814	4,446,814
5 補助金等収益	-	3,789,093	-	-	3,088,841	-	-	6,877,934	-	6,877,934
6 寄附金収益	2,395,648	-	-	-	6,568,119	-	-	8,963,767	855,462	9,819,229
7 資産見返負債戻入	6,951,765	7,004,862	3,889,368	6,004,738	991,795	680,329	5,937,963	31,460,820	3,446,614	34,907,434
8 雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	17,269,693	17,269,693
計	309,512,294	193,176,344	168,058,151	145,171,371	131,650,712	146,866,841	294,168,397	1,388,604,110	507,119,038	1,895,723,148
III 事業損益	3,714,412	3,333,542	2,494,572	8,715,307	3,870,113	610,848	154,128	22,892,922	△7,731,179	15,161,743
IV 臨時損失										
1 固定資産除却損	2,529,178	1,434,809	7,235	7,235	338,487	7,235	277,358	4,601,537	-	4,601,537
2 過年度減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	12,655,825	12,655,825
3 過年度運営費交付金収益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	700,350	700,350
計	2,529,178	1,434,809	7,235	7,235	338,487	7,235	277,358	4,601,537	13,356,175	17,957,712
V 臨時利益										
1 運営費交付金精算収益化額	-	-	-	-	-	-	-	-	89,380,712	89,380,712
2 資産見返運営費交付金戻入	-	118,125	-	-	164,325	-	270,123	552,573	-	552,573
3 資産見返物品受贈額戻入	2,529,178	1,198,559	7,235	7,235	174,162	7,235	7,235	3,930,839	-	3,930,839
4 資産見返補助金等戻入	-	118,125	-	-	-	-	-	118,125	-	118,125
5 過年度消耗品費修正	-	-	-	-	-	-	-	-	7,753,462	7,753,462
6 過年度資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	-	-	-	-	-	514,757	514,757
7 過年度資産見返寄附金戻入	-	-	-	-	-	-	-	-	5,087,956	5,087,956
計	2,529,178	1,434,809	7,235	7,235	338,487	7,235	277,358	4,601,537	102,736,887	107,338,424
VI 当期純利益	3,714,412	3,333,542	2,494,572	8,715,307	3,870,113	610,848	154,128	22,892,922	81,649,533	104,542,455
VII 当期総損益	3,714,412	3,333,542	2,494,572	8,715,307	3,870,113	610,848	154,128	22,892,922	81,649,533	104,542,455
VIII 行政サービス実施コスト										
1 業務費用										
損益計算書上の費用	308,327,060	191,277,611	165,570,814	136,463,299	128,119,086	146,263,228	294,291,627	1,370,312,725	528,206,392	1,898,519,117
(控除)自己収入	△34,298,532	△30,915,293	△3,600,143	△10,801,983	△12,239,050	△1,595,598	△26,302,066	△119,752,665	△21,743,767	△141,496,432
業務費用合計	274,028,528	160,362,318	161,970,671	125,661,316	115,880,036	144,667,630	267,989,561	1,250,560,060	506,462,625	1,757,022,685
2 損益外減価償却相当額	170,039,293	58,685,008	53,525,913	60,140,033	13,015,203	1,956,121	4,531,073	361,892,644	4,622,173	366,514,817
3 損益外減損損失相当額	-	8,853,599	-	5,040,885	-	-	-	13,894,484	-	13,894,484
4 損益外除売却差額相当額	-	23,379,162	-	1,300,110	-	-	-	24,679,272	6,404,277	31,083,549
5 引当外賞与見積額	24,277	△133,720	△764,949	329,836	△639,484	△420,744	△653,821	△2,258,605	162,566	△2,096,039
6 引当外退職給付増加見積額	4,360,490	4,258,443	794,647	3,063,144	3,431,438	4,243,256	△10,819,732	9,331,686	30,336,027	39,667,713
7 機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-	302,254,201	302,254,201
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-	302,254,201	302,254,201
行政サービス実施コスト	448,452,588	255,404,810	215,526,282	195,535,324	131,687,193	150,446,263	261,047,081	1,658,099,541	850,241,869	2,508,341,410
IX 総資産	4,866,607,334	2,105,190,856	2,229,908,514	2,261,342,912	356,447,511	226,834,802	414,281,966	12,460,613,895	928,161,415	13,388,775,310
(主要資産内訳)										
流動資産										
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	308,017,615	308,017,615
研究業務未収金	19,216,452	31,296,377	548,224	9,105,529	3,692,565	335,164	314,467	64,508,778	301,800	64,810,578
未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	40,629	40,629
未収消費税等	-	-	-	-	-	-	-	-	9,583,212	9,583,212
有形固定資産	4,847,390,882	2,073,894,479	2,229,360,290	2,252,237,383	352,754,946	226,499,638	413,967,499	12,396,105,117	610,011,779	13,006,116,896
建物	2,161,806,898	887,876,009	658,344,334	696,695,068	212,054,970	36,557,557	74,747,057	4,728,081,893	154,608,770	4,882,690,663
構築物	53,586,615	20,790,054	56,426,714	42,761,902	4,469,776	2,968,562	7,325,673	188,328,896	7,780,427	196,109,323
機械及び装置	392,576,252	124,179,935	103,489,690	103,807,655	28,497,823	934,535	23,432,576	776,918,466	9,616,894	786,535,360
車両運搬具	20,005	9,173	12,640	12,638	910	1,675	2,599	59,640	441,589	501,229
工具器具備品	30,807,961	28,445,171	15,568,049	13,733,501	7,273,726	1,137,349	21,574,199	118,539,956	7,520,059	126,060,015
土地	2,208,593,151	1,012,594,137	1,395,518,863	1,395,227,019	100,457,741	184,899,960	286,885,395	6,584,176,266	424,625,734	7,008,802,000
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	5,418,306	5,418,306

(注1) 業務の種類区分及び内容は以下のとおりであります。

構造グループ: 建築の鉄筋コンクリート構造、鉄骨構造、木構造等に関する調査、研究等を行っております。

環境グループ: 建築の室内の温熱環境、光及び音、空気環境並びに建築設備の設計計画に関する調査、研究等を行っております。

防火グループ: 建築の防火及び避難計画に関する調査、研究等を行っております。

材料グループ: 建築材料及び建築部材の耐久性並びに建築材料の設計、環境への影響に関する調査、研究等を行っております。

建築生産グループ: 建築の生産に係る情報及び品質管理並びに建築の施工技術に関する調査、研究等を行っております。

住宅・都市グループ: 住宅、都市及び建築の設計計画に関する調査、研究等を行っております。

国際地震工学センター: 地震工学、建築及び土木の耐震工学、応用地震学、地震観測及び地震資料の解析に関する研修の実施並びにこれらの研修に関連する調査、研究等を行っております。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、管理部門に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。